

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	181,668	188,543	188,531	0	12	103.8	100.0
3 年 度	321,534	214,212	214,198	0	14	66.6	100.0
比較増減	△139,866	△25,669	△25,667	0	△2	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,566 万 7 千円 (12.0%) の減少となっている。これは、主に不動産売払収入で 3,764 万 6 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、不動産売払収入で 9,396 万 3 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	4,402,665	4,387,042	4,387,042	0	0	99.6	100.0
3 年 度	3,881,315	3,893,253	3,893,253	0	0	100.3	100.0
比較増減	521,350	493,789	493,789	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 4 億 9,378 万 9 千円 (12.7%) の増加となっている。これは、主に商工費寄附金で 1,625 万 7 千円減少したものの、ふるさと納税寄附金で 4 億 8,294 万 5 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 43 億 18 万 4 千円、企業版ふるさと納税寄附金 4,570 万円である。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	2,950,138	2,893,678	2,893,678	0	0	98.1	100.0
3 年 度	1,433,088	1,432,597	1,432,597	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,517,050	1,461,081	1,461,081	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 14 億 6,108 万 1 千円 (102.0%) の増加となっている。これは、主に財政調整基金繰入金で 11 億 4,424 万 4 千円、減債基金繰入金で 2 億 7,678 万 4 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 26 億 655 万 6 千円、駐車場事業会計などからの特別会計繰入金 2 億 8,712 万 1 千円であり、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 17 億 2,687 万 4 千円、中小企業緊急経済対策金融支援基金繰入金 3 億 2,626 万 8 千円である。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	4,933,560	4,933,560	4,933,560	0	0	100.0	100.0
3 年 度	3,744,587	3,744,587	3,744,587	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,188,973	1,188,973	1,188,973	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 11 億 8,897 万 3 千円 (31.8%) の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	6,302,881	6,113,953	5,898,176	37,858	177,931	93.6	96.5
3 年 度	7,107,241	6,859,065	6,690,484	3,474	165,112	94.1	97.5
比較増減	△804,360	△745,112	△792,308	34,384	12,820	—	—

収入済額は、前年度に比べ 7 億 9,230 万 8 千円 (11.8%) の減少となっている。これは、主に受託事業収入で 1,219 万 9 千円増加したものの、製造業等立地促進資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入で 8 億 3,288 万 6 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 39 億 5,943 万 4 千円である。

不納欠損額の主なものは、不正請求に係る返還金及び加算金 2,882 万 3 千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 9,097 万 8 千円である。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

第22款 市 債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	11,973,300	9,879,800	9,879,800	0	0	82.5	100.0
3 年 度	16,397,000	12,067,600	12,067,600	0	0	73.6	100.0
比較増減	△4,423,700	△2,187,800	△2,187,800	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 21 億 8,780 万円 (18.1%) の減少となっている。これは、主に教育債で 21 億 1,330 万円増加したものの、臨時財政対策債で 30 億 8,890 万円、総務債で 11 億 9,990 万円減少したことによる。

収入済額の主なものは、教育債 33 億 1,860 万円、土木債 27 億 2,760 万円、臨時財政対策債 20 億 1,890 万円、総務債 9 億 1,230 万円である。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は、1,164 億 5,216 万 1 千円で前年度に比べ 20 億 7,276 万 6 千円（1.7%）減少、予算現額 1,244 億 5,285 万 4 千円に対する執行率は 93.6%（前年度 90.5%）となっている。

歳出の主なものは、民生費 419 億 4,388 万 1 千円（構成比 36.0%）、教育費 136 億 1,136 万 4 千円（構成比 11.7%）、総務費 128 億 8,375 万 4 千円（構成比 11.1%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、教育費 41 億 9,383 万 3 千円（44.5%）、消防費 5 億 6,703 万 8 千円（21.2%）、農林水産業費 1 億 3,692 万 1 千円（7.0%）であり、減少した主なものは、民生費 20 億 6,157 万 1 千円（4.7%）、商工費 18 億 4,659 万 2 千円（16.1%）、総務費 16 億 5,266 万円（11.4%）、土木費 14 億 2,880 万 1 千円（10.1%）である。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・%）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	対前年度支出済額増減	
		金 額	対予算比	構成比			金 額	比 率
1 議 会 費	670,806	653,997	97.5	0.6	0	16,810	21,948	103.5
2 総 務 費	13,494,112	12,883,754	95.5	11.1	315,886	294,472	△1,652,660	88.6
3 民 生 費	43,392,586	41,943,881	96.7	36.0	58,764	1,389,942	△2,061,571	95.3
4 衛 生 費	11,421,680	10,813,435	94.7	9.3	423,145	185,100	△60,321	99.4
5 労 働 費	478,881	462,760	96.6	0.4	0	16,121	△54,366	89.5
6 農林水産業費	2,316,469	2,093,583	90.4	1.8	69,908	152,978	136,921	107.0
7 商 工 費	10,786,509	9,609,958	89.1	8.3	890,454	286,097	△1,846,592	83.9
8 土 木 費	15,340,796	12,702,807	82.8	10.9	2,125,958	512,031	△1,428,801	89.9
9 消 防 費	3,321,247	3,241,555	97.6	2.8	0	79,692	567,038	121.2
10 教 育 費	14,675,276	13,611,364	92.8	11.7	603,129	460,782	4,193,833	144.5
11 災害復旧費	124,544	38,047	30.5	0.0	69,000	17,497	△150,162	20.2
12 公 債 費	8,263,272	8,247,020	99.8	7.1	0	16,252	111,966	101.4
13 予 備 費	16,676	0	0.0	0.0	0	16,676	0	0.0
14 諸支出金	150,000	150,000	100.0	0.1	0	0	150,000	皆増
合 計	124,452,854	116,452,161	93.6	100.0	4,556,244	3,444,449	△2,072,766	98.3

予算の執行状況を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表（一般会計）

（単位 千円・％）

区 分 \ 年 度		4 年度		3 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	15,960,522	13.7	15,701,218	13.2	259,304	101.7
	扶 助 費	25,081,186	21.5	28,273,188	23.9	△3,192,002	88.7
	公 債 費	8,246,768	7.1	8,134,807	6.9	111,961	101.4
	小 計	49,288,476	42.3	52,109,213	44.0	△2,820,737	94.6
投資的経費	普通建設事業費	15,599,868	13.4	13,644,041	11.5	1,955,827	114.3
	災害復旧事業費	38,047	0.0	188,209	0.2	△150,162	20.2
	小 計	15,637,915	13.4	13,832,250	11.7	1,805,665	113.1
その他の経費	物 件 費	21,438,301	18.4	18,534,669	15.6	2,903,632	115.7
	維 持 補 修 費	1,330,809	1.1	2,056,914	1.7	△726,105	64.7
	補 助 費 等	13,188,120	11.3	14,938,782	12.6	△1,750,662	88.3
	積 立 金	2,996,931	2.6	3,707,519	3.1	△710,588	80.8
	貸 付 金	3,814,140	3.3	4,675,110	4.0	△860,970	81.6
	繰 出 金	8,757,469	7.5	8,670,470	7.3	86,999	101.0
	小 計	51,525,770	44.2	52,583,464	44.3	△1,057,694	98.0
合 計		116,452,161	100.0	118,524,927	100.0	△2,072,766	98.3

義務的経費は、人件費、公債費が増加したものの、扶助費で子育て世帯等臨時特別支援事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が減少したことにより、前年度に比べ 28 億 2,073 万 7 千円（5.4％）の減少となっている。

投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加したことにより、前年度に比べ 18 億 566 万 5 千円（13.1％）の増加となっている。

その他の経費は、物件費、繰出金が増加したものの、補助費等、貸付金、維持補修費、積立金が減少したため、前年度に比べ 10 億 5,769 万 4 千円（2.0％）の減少となっている。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

（P66 審査資料 別表 7 令和 4 年度一般会計歳出節別集計表(2) 参照）

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	670,806	653,997	0	16,810	97.5
3年度	664,673	632,049	0	32,624	95.1
比較増減	6,133	21,948	0	△15,814	—

支出済額は、前年度に比べ 2,194 万 8 千円 (3.5%) の増加となっている。これは、主に旅費で 911 万 8 千円、負担金補助及び交付金で 768 万円増加したことによる。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	13,494,112	12,883,754	315,886	294,472	95.5
3年度	15,189,658	14,536,414	63,488	589,756	95.7
比較増減	△1,695,546	△1,652,661	252,398	△295,284	—

支出済額は、前年度に比べ 16 億 5,266 万 1 千円 (11.4%) の減少となっている。これは、主に徴税費で 8,502 万 4 千円増加したものの、総務管理費で 10 億 9,481 万 3 千円、企画費で 6 億 7,311 万 1 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、財政調整基金など財政管理費の積立金 22 億 7,954 万 8 千円、企画総務費の負担金補助及び交付金 7 億 9,309 万 5 千円、スポーツ施設費の委託料 6 億 9,789 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、仮称道の駅やまがた蔵王整備事業 3 億 1,588 万 6 千円である。

不用額の主なものは、企画総務費の負担金補助及び交付金 3,958 万 9 千円、文化施設費の委託料 2,606 万 3 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	43,392,586	41,943,881	58,764	1,389,942	96.7
3年度	45,513,330	44,005,452	524,329	983,549	96.7
比較増減	△2,120,744	△2,061,571	△465,565	406,393	—

支出済額は、前年度に比べ 20 億 6,157 万 1 千円 (4.7%) の減少となっている。これは、主に社会福祉費で 8 億 2,278 万 1 千円増加したものの、児童福祉費で 30 億 4,352 万 7 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 56 億 4,202 万 6 千円、障がい福祉費の扶

助費 53 億 5,885 万 3 千円、児童福祉費に係る給付施設費の負担金補助及び交付金 49 億 7,566 万 2 千円、生活保護費の扶助費 35 億 4,633 万円である。

また、特別会計への繰り出しは、介護保険事業会計への 32 億 7,774 万 9 千円、国民健康保険事業会計への 15 億 2,577 万 5 千円、後期高齢者医療事業会計への 8 億 197 万 9 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計への 501 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、社会福祉施設等施設整備事業 2,520 万円、介護サービス基盤整備事業 2,150 万 7 千円等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 4 億 4,097 万 4 千円、児童福祉総務費の扶助費 2 億 1,439 万 4 千円、障がい福祉費の扶助費 9,874 万 8 千円である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	11,421,680	10,813,435	423,145	185,100	94.7
3 年 度	12,105,216	10,873,756	877,070	354,390	89.8
比較増減	△683,536	△60,321	△453,925	△169,290	—

支出済額は、前年度に比べ 6,032 万 1 千円 (0.6%) の減少となっている。これは、主に清掃費で 1 億 5,673 万 9 千円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の 5 億 372 万 2 千円の減少などにより保健衛生費で 2 億 5,728 万 8 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の中で委託料 20 億 7,379 万 3 千円、清掃総務費の負担金補助及び交付金 18 億 112 万 8 千円、市立病院済生館事業会計への負担金補助及び交付金 11 億 1,916 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 4 億 2,100 万円等である。

不用額の主なものは、保健所費の委託料 3,910 万 4 千円、母子保健費の負担金補助及び交付金 2,112 万 7 千円である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	478,881	462,760	0	16,121	96.6
3 年 度	639,483	517,125	0	122,358	80.9
比較増減	△160,602	△54,366	0	△106,237	—

支出済額は、前年度に比べ 5,436 万 6 千円 (10.5%) の減少となっている。これは、主に労働福祉総務費で 314 万 3 千円増加したものの、労働福祉対策費で 5,501 万 3 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 2億 2,420万 8千円、工事請負費 7,719万 8千円である。

不用額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 889万 2千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,316,469	2,093,583	69,908	152,978	90.4
3年度	2,202,654	1,956,661	63,543	182,450	88.8
比較増減	113,815	136,921	6,365	△29,472	—

支出済額は、前年度に比べ 1億 3,692万 1千円（7.0%）の増加となっている。これは、農業費で 8,190万 2千円、林業費で 5,501万 9千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 4億 3,423万 4千円、農地費の負担金補助及び交付金 2億 6,106万 2千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、農業集落排水事業会計への 1億 7,370万 7千円、公設地方卸売市場事業会計への 6,889万円である。

翌年度繰越額は、担い手確保・経営強化支援事業 3,000万円、地籍調査事業 1,428万円、林道整備事業（王地向線）961万円等である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 5,569万 4千円、貸付金 5,500万円である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	10,786,509	9,609,958	890,454	286,097	89.1
3年度	12,974,985	11,456,550	878,867	639,569	88.3
比較増減	△2,188,476	△1,846,592	11,587	△353,472	—

支出済額は、前年度に比べ 18億 4,659万 2千円（16.1%）の減少となっている。これは、消費者保護費で 247万 7千円増加したものの、感染症拡大防止協力金及び支援金をはじめとする商業振興費の負担金補助及び交付金の減により、商工費で 18億 4,906万 9千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、商業振興費の委託料 30億 9,452万 1千円、工業振興費の貸付金 23億 7,137万円、商業振興費の貸付金 13億 1,930万円である。

翌年度繰越額は、ふるさと納税推進事業 8億 2,889万 4千円等である。

不用額の主なものは、商業振興費の貸付金 7,270万円、負担金補助及び交付金 6,239万円、

工業振興費の貸付金 5,000 万円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	15,340,796	12,702,807	2,125,958	512,031	82.8
3 年 度	16,828,159	14,131,608	1,954,285	742,267	84.0
比較増減	△1,487,363	△1,428,801	171,673	△230,235	—

支出済額は、前年度に比べ 14 億 2,880 万 1 千円 (10.1%) の減少となっている。これは、主に土木管理費で 763 万 1 千円増加したものの、都市計画費で 8 億 1,103 万 4 千円、道路橋りょう費で 4 億 9,774 万 2 千円、住宅費で 9,331 万 5 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計への負担金補助及び交付金 31 億 5,919 万 8 千円、土木費全体としての道路、街路、公園等に係る工事請負費 31 億 766 万 1 千円、委託料 24 億 502 万 3 千円、道路、街路等の工事に係る補償補填及び賠償金 12 億 5,310 万 6 千円、街路、公園等に係る公有財産購入費 5 億 1,277 万 8 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、区画整理事業会計への起債償還に係る 1 億 5,663 万 8 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、道路新設改良事業(中野南線ほか 7 路線) 5 億 9,994 万 2 千円、都市計画街路事業(四日町山家町線ほか 5 路線) 5 億 8,460 万 2 千円、橋りょう長寿命化事業 1 億 8,854 万円、七日町第 8 ブロック南地区暮らし・にぎわい再生事業 1 億 4,806 万 8 千円である。

不用額の主なものは、公共下水道費の負担金補助及び交付金 2 億 8,850 万 2 千円、道路橋りょう維持管理費の負担金補助及び交付金 2,628 万円、工事請負費 2,454 万 1 千円である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	3,321,247	3,241,555	0	79,692	97.6
3 年 度	2,722,179	2,674,518	0	47,661	98.2
比較増減	599,068	567,038	0	32,031	—

支出済額は、前年度に比べ 5 億 6,703 万 8 千円 (21.2%) の増加となっている。これは、主に消防施設費で 4 億 8,238 万 3 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、消防施設費の高機能消防指令センター整備等に係る委託料 5 億 4,544 万 9 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 5,108 万 1 千円である。

第 10 款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	14,675,276	13,611,364	603,129	460,782	92.8
3 年 度	13,595,494	9,417,531	3,956,315	221,647	69.3
比較増減	1,079,782	4,193,833	△3,353,186	239,135	—

支出済額は、前年度に比べ 41 億 9,383 万 3 千円（44.5%）の増加となっている。これは、主に社会教育費で 5,621 万 2 千円減少したものの、小学校費で 34 億 4,340 万 4 千円、教育総務費で 4 億 485 万 8 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費において P F I で施工した南沼原小学校校舎等に係る公有財産購入費 32 億 311 万 9 千円、西山形小学校校舎等に係る工事請負費 9 億 8,575 万 7 千円、中学校費の学校建設費で第九中学校校舎増築等事業をはじめ、各学校のトイレ改修などに係る工事請負費 6 億 2,891 万 7 千円、高等学校費の学校建設費で公有財産購入費 6 億 77 万 2 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、中学校費のトイレ改修事業 2 億 8,919 万 1 千円、小学校費の西山形小学校校舎等改築事業 1 億 4,720 万円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費で公有財産購入費 1 億 325 万 3 千円、工事請負費 8,162 万 8 千円、中学校費の学校建設費で工事請負費 6,675 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	124,544	38,047	69,000	17,497	30.5
3 年 度	244,825	188,209	0	56,616	76.9
比較増減	△120,281	△150,162	69,000	△39,119	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,016 万 2 千円（79.8%）の減少となっている。これは、農林水産施設災害復旧費で 1 億 1,010 万 6 千円、公共土木施設災害復旧費で 4,005 万 6 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 3,400 万円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう災害復旧事業（前明石須刈田線本沢橋）6,900 万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の工事請負費 1,300 万円である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	8,263,272	8,247,020	0	16,252	99.8
3 年 度	8,173,720	8,135,054	0	38,666	99.5
比較増減	89,552	111,966	0	△22,414	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,196 万 6 千円 (1.4%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、元金 77 億 8,036 万 1 千円、利子 4 億 6,644 万 5 千円である。

不用額の主なものは、利子の 1,590 万 1 千円である。

第 13 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額
4 年 度	100,000	83,324	16,676
3 年 度	216,016	125,883	90,133
比較増減	△116,016	△42,559	△73,457

予算額 1 億円のうち、他費目への充用額は 8,332 万 4 千円となっている。

充用額の主なものは、生活保護費 4,026 万 7 千円、物価高騰対策・対応関連経費 1,578 万 6 千円である。

第 14 款 諸支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	150,000	150,000	0	0	100.0
3 年 度	—	—	—	—	—
比較増減	皆増	皆増	—	—	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,000 万円の皆増となっている。

支出済額は、土地開発基金繰出金 1 億 5,000 万円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計ほか 8 会計となっている。

予算総額 512 億 3,046 万 2 千円に対し、歳入決算総額は 507 億 2,595 万 6 千円で、前年度に比べ 12 億 3,065 万 4 千円（2.4%）の減少となっている。歳出決算総額は 497 億 7,433 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 6,916 万 5 千円（1.5%）の減少となっている。この結果、歳入歳出差引き 9 億 5,162 万 5 千円の剰余金を生じている。

会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

予算現額 228 億 9,471 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入 224 億 1,541 万 3 千円

歳 出 221 億 7,871 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 2 億 3,669 万 9 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行がはじまったこともあり、当年度末の被保険者数は 40,904 人で、前年度に比べ 1,775 人（4.2%）の減少となっている。一方で、一人当たりの医療費は増加している。

今後も、特定健康診査、特定健康指導等の様々な保健事業を通じ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図り、健全な事業運営に努められたい。

ア 歳 入

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	22,894,715	23,837,225	22,415,413	152,667	1,280,682	97.9	94.0
3 年 度	23,217,624	24,971,647	23,490,935	135,935	1,350,962	101.2	94.1
比較増減	△322,909	△1,134,422	△1,075,521	16,731	△70,280	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 10 億 7,552 万 1 千円（4.6%）の減少となっている。これは、県支出金で 7 億 6,764 万 9 千円、国民健康保険税で 1 億 6,365 万 8 千円、繰入金で 1 億 6,213 万 3 千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、県支出金 157 億 3,461 万 8 千円、国民健康保険税 44 億 3,967 万 8 千円、一般会計繰入金 15 億 2,577 万 5 千円である。

不納欠損額は、1 億 5,266 万 7 千円であり、前年度に比べ 1,673 万 1 千円（12.3%）の増加となっている。

国民健康保険税収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入済額及び収入率の推移

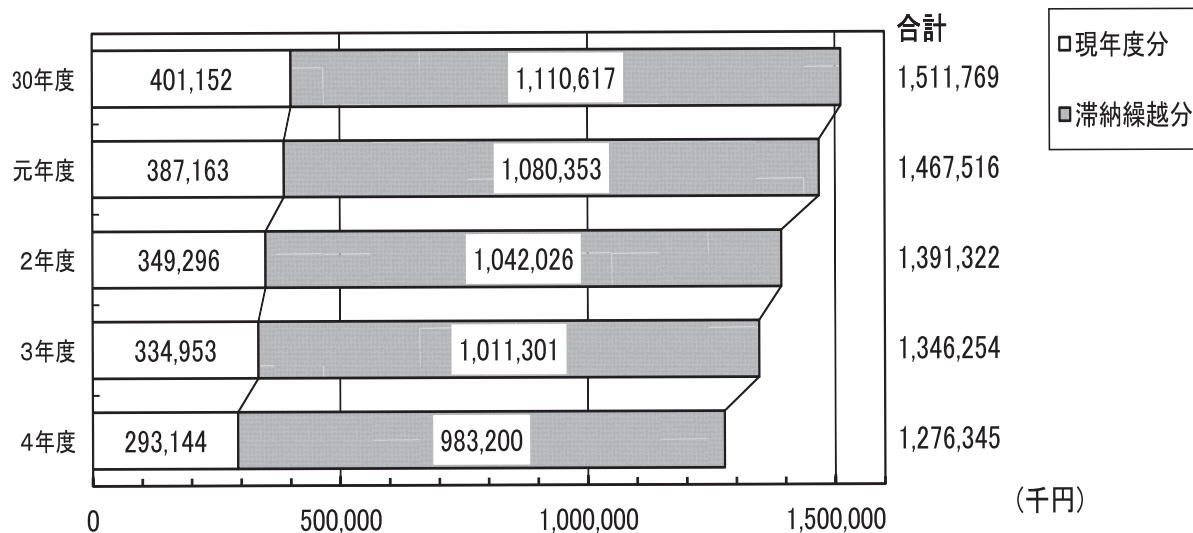
(単位 千円・%)

年度 区分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
収入済額	4, 439, 678	4, 603, 336	4, 707, 981	4, 781, 494	4, 954, 566
収入率 (対調定額)	75. 8	75. 7	75. 5	75. 0	75. 1
現年課税分	93. 8	93. 0	92. 8	92. 2	92. 1
滞納繰越分	14. 3	16. 0	18. 2	19. 0	21. 6

国民健康保険税の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント高い 75.8%となっている。

国民健康保険税収入未済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の推移



当年度末における国民健康保険税収入未済額は、12 億 7,634 万 5 千円であり、前年度に比べ 6,990 万 9 千円 (5.2%) の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	22,894,715	22,178,714	0	716,000	96.9
3 年 度	23,217,624	22,833,077	0	384,547	98.3
比較増減	△322,909	△654,363	0	331,454	—

歳出決算額は、前年度に比べ 6 億 5,436 万 3 千円（2.9%）の減少となっている。これは、基金積立金で 1 億 5,477 万 5 千円皆増したものの、保険給付費で 4 億 6,551 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金で 2 億 3,817 万 1 千円、諸支出金で 1 億 2,057 万 3 千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費 154 億 8,008 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金 55 億 8,906 万 6 千円である。

不用額の主なものは、保険給付費 6 億 4,914 万 1 千円である。

(2) 後期高齢者医療事業会計

予算現額 36 億 9,803 万円に対する決算額は、

歳 入 37 億 2,425 万 9 千円

歳 出 36 億 4,630 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 7,795 万 3 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、当年度末の被保険者数は 39,778 人で、前年度に比べ 1,141 人（3.0%）増加している。これは、団塊の世代の後期高齢者医療への移行が始まったことによる。これから、団塊の世代全員が 75 歳以上となる令和 7 年を迎えるまで被保険者の大きな増加が続いていく。

今後も、事業の円滑な実施に留意されるとともに、健全で安定した事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	3,698,030	3,739,863	3,724,259	2,980	17,684	100.7	99.6
3 年 度	3,539,598	3,572,665	3,550,577	7,654	18,285	100.3	99.4
比較増減	158,432	167,198	173,682	△4,674	△601	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 7,368 万 2 千円（4.9%）の増加となっている。これは、保険料で 9,153 万 8 千円、繰越金で 5,540 万 5 千円、繰入金で 1,970 万 3 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、保険料 28 億 2,325 万 4 千円、一般会計繰入金 8 億 197 万 9 千円である。

不納欠損額は、298 万円である。

後期高齢者医療保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 済 額 及 び 収 入 率 の 推 移

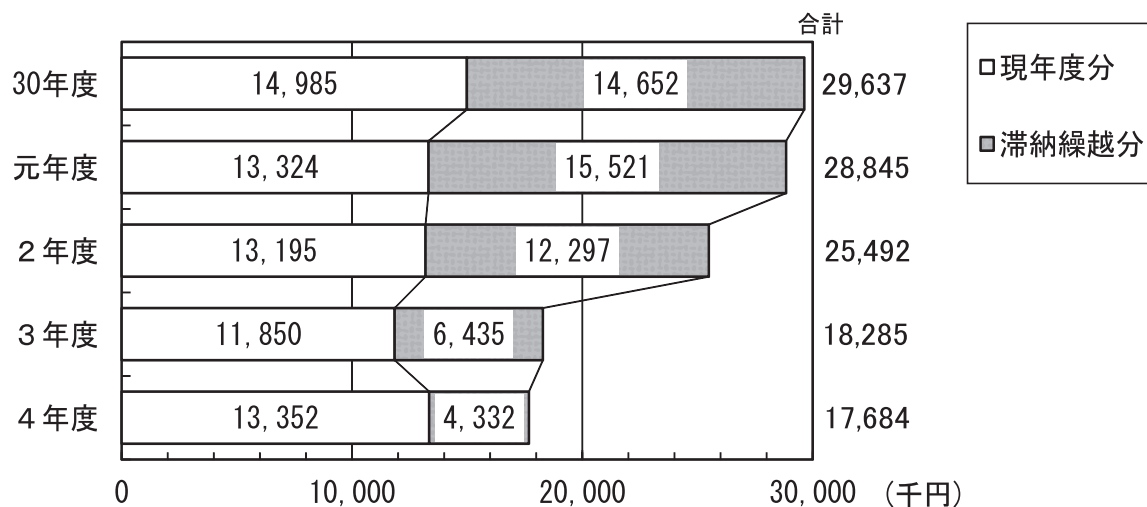
(単位 千円・%)

区分 年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額
収入率(対調定額)	99.5	99.2	99.1	98.9	98.9
現 年 度 分	99.7	99.7	99.7	99.6	99.6
滞納繰越分	60.1	44.5	48.4	38.9	36.3

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.3 ポイント高い 99.5%となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 1,768 万 4 千円であり、前年度に比べ 60 万 1 千円 (3.3%) の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,698,030	3,646,306	0	51,723	98.6
3年度	3,539,598	3,475,916	0	63,681	98.2
比較増減	158,432	170,391	0	△11,958	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 7,039 万 1 千円 (4.9%) の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 6,516 万 7 千円増加したことなどによる。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 35 億 3,533 万 9 千円、総務費 8,549 万 6 千円、諸支出金 2,547 万 1 千円である。諸支出金のうち、一般会計への繰出金 2,235 万 1 千円には前年度の後期高齢者医療広域連合納付金精算に伴う繰出金が含まれる。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,500 万 7 千円である。

(3) 介護保険事業会計

予算現額 234 億 5,630 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 234 億 1,477 万 4 千円

歳 出 228 億 7,417 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 5 億 4,059 万 9 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、高齢化が進展している中、山形市高齢者保健福祉計画〔第 8 期介護保険事業計画〕に基づいたさまざまな事業に取り組んでいる。

未収金対策については、収入未済額、不納欠損額がともに減少している。今後も、健全で安定した事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	23,456,302	23,485,231	23,414,774	19,729	54,915	99.8	99.7
3 年 度	23,913,410	23,736,416	23,658,556	22,912	59,135	98.9	99.7
比較増減	△457,108	△251,185	△243,782	△3,183	△4,220	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 2 億 4,378 万 2 千円（1.0%）の減少となっている。これは、繰越金で 2 億 2,529 万 1 千円増加したものの、国庫支出金で 2 億 4,268 万 3 千円、繰入金で 1 億 2,269 万 3 千円、県支出金で 8,053 万 2 千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 58 億 7,695 万 9 千円、国庫支出金 56 億 858 万 8 千円、保険料 49 億 3,660 万 9 千円、一般会計繰入金 32 億 7,774 万 9 千円、県支出金 30 億 9,477 万 9 千円である。

不納欠損額は 1,972 万 9 千円であり、前年度に比べ 318 万 3 千円（13.9%）の減少となっている。

介護保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入済額及び収入率の推移

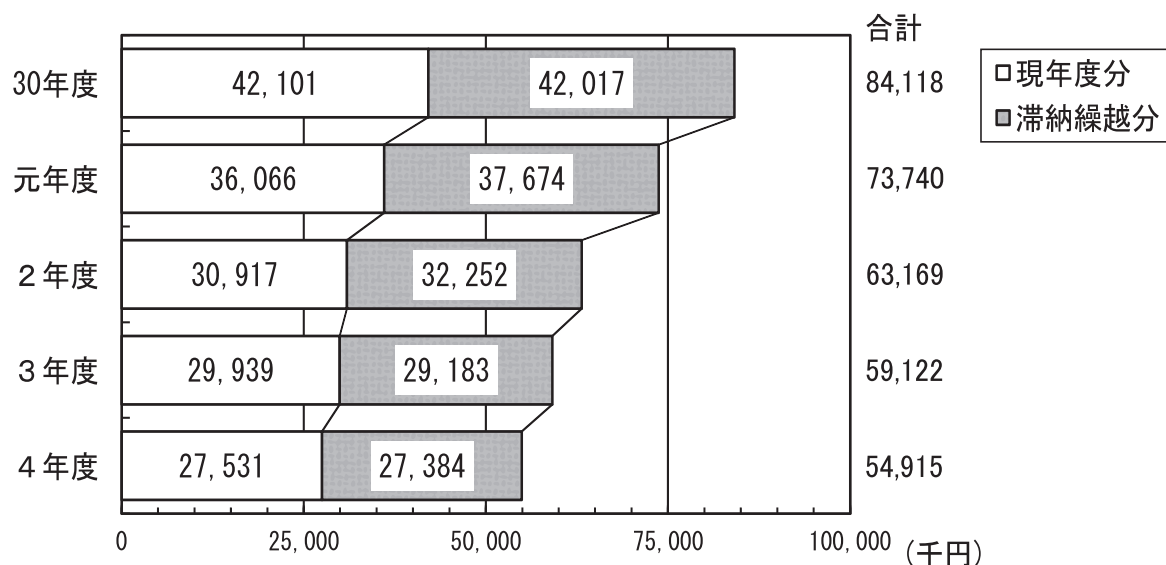
(単位 千円・%)

区分 年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
収入済額	4,936,609	4,918,864	4,804,897	4,864,641	4,913,775
収入率（対調定額）	98.6	98.4	98.2	98.0	97.8
現 年 度 分	99.5	99.5	99.4	99.3	99.2
滞納繰越分	20.3	17.6	20.1	17.7	17.9

介護保険料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高い 98.6%となっている。

介護保険料収入未済額の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入未済額の推移



当年度末における介護保険料収入未済額は、5,491万5千円であり、前年度に比べ420万7千円（7.1%）の減少となっている。

（P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照）

イ 歳 出

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	23,456,302	22,874,175	0	582,126	97.5
3年度	23,913,410	23,042,820	0	870,590	96.4
比較増減	△457,108	△168,645	0	△288,463	—

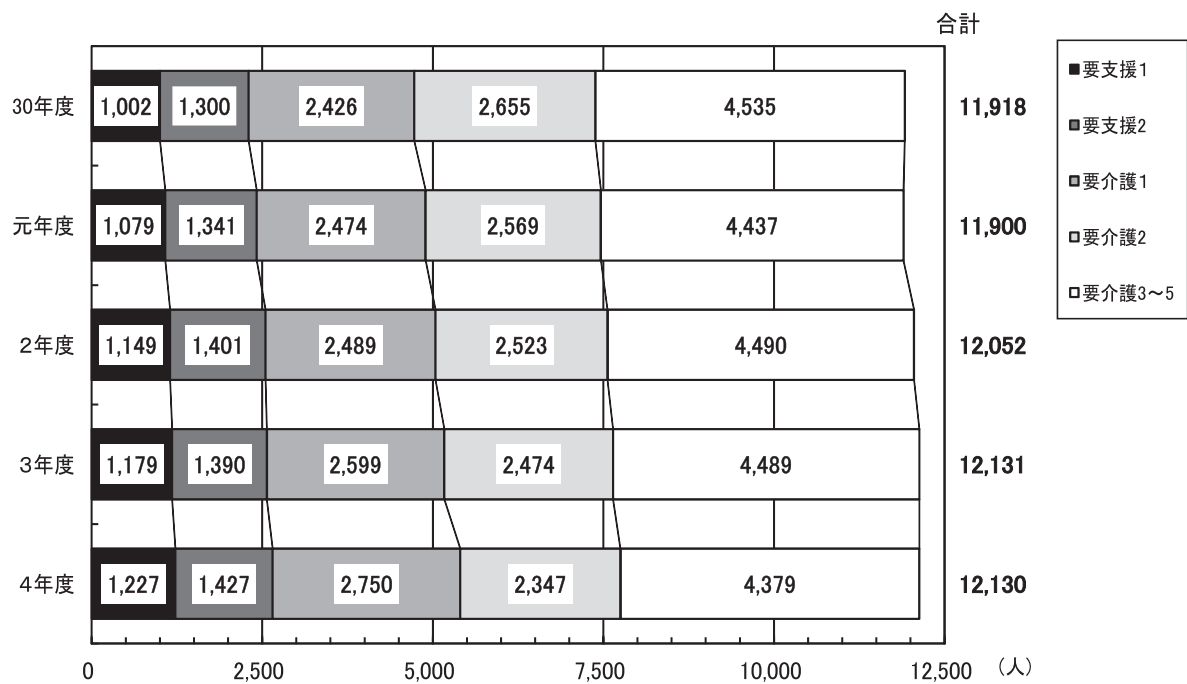
歳出決算額は、前年度に比べ1億6,864万5千円（0.7%）の減少となっている。これは、諸支出金で2億148万7千円増加したものの、地域支援事業費の事業内容の一部が一般会計で実施することとなったため4億428万7千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費211億2,610万3千円、地域支援事業費7億7,079万1千円、総務費3億3,917万3千円、諸支出金3億2,132万3千円、介護給付基金への基金積立金2億8,196万5千円である。

不用額の主なものは、保険給付費5億195万9千円、地域支援事業費4,804万3千円である。

認定者数の推移は、次表のとおりである。

認 定 者 数 の 推 移



当年度末における認定者数は 12,130 人であり、前年度と比べ 1 人減少となっている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予算現額 8,321 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 8,314 万 2 千円

歳 出 979 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 7,334 万 9 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健全な成長を図ることを目的として、技能取得や就学のための資金を貸付けている。

本事業の目的を達成し、健全で安定した事業運営を図るため、今後も計画的な収入未済額の縮減に取り組まれない。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
4 年 度	83,213	129,882	83,142	1,536	45,204	99.9	64.0
3 年 度	67,438	115,099	67,711	0	47,388	100.4	58.8
比較増減	15,775	14,783	15,431	皆増	△2,184	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,543 万 1 千円（22.8%）の増加となっている。これは、繰越金で 1,867 万 5 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、繰越金 5,607 万 8 千円、貸付金元利収入等の諸収入で 2,205 万 1 千円である。

不納欠損額は 153 万 6 千円であり、前年度に比べ皆増している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の償還状況

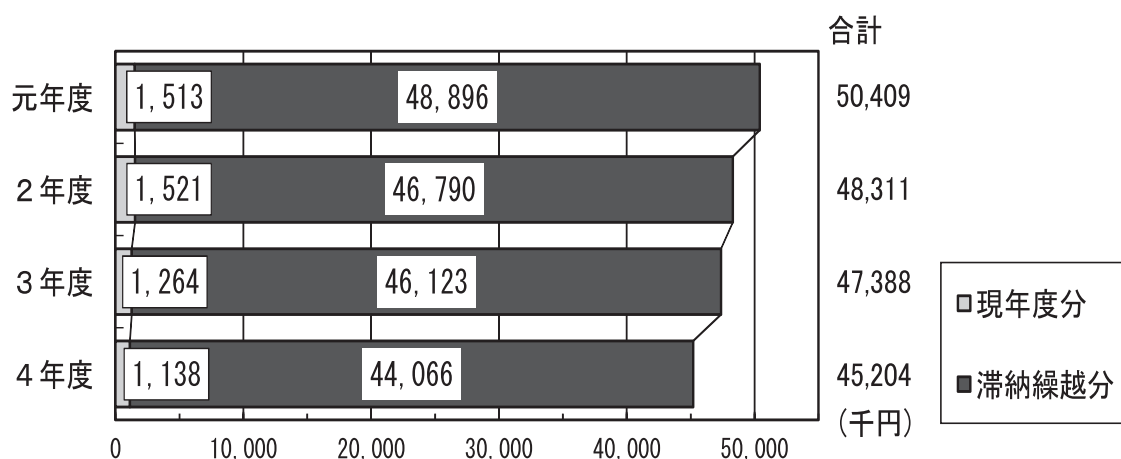
(単位 千円・%)

区分 \ 年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収入済額	20,717	22,149	27,407	29,853
収入率（対調定額）	30.7	31.9	36.2	37.2
現 年 度 分	94.3	94.0	94.0	94.7
滞納繰越分	3.8	4.5	7.2	5.5

母子父子寡婦福祉資金貸付金の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 1.2 ポイント低い 30.7%となっている。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金収入未済額の推移



当年度末における収入未済額は 4,520 万 4 千円であり、前年度に比べ 218 万 4 千円 (4.6%) 減少となっている。

なお、当年度末で償還中の件数は 487 件である。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	83,213	9,793	0	73,420	11.8
3 年 度	67,438	11,633	0	55,805	17.3
比較増減	15,775	△1,840	0	17,615	—

歳出決算額は、前年度に比べ 184 万円 (15.8%) 減少となっている。これは、貸付金で 183 万 4 千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、使用料及び賃借料 554 万 4 千円、貸付金 344 万 6 千円である。

なお、当年度中の貸付状況は、母子福祉資金で 9 件、 284 万 6 千円、父子福祉資金で 1 件、 60 万円で、合計 10 件、 344 万 6 千円となっている。

不用額の主なものは、貸付金 1,715 万 4 千円である。